

平成 30 年度

山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

山形市監査委員

写

監 第 57 号

令和元年8月21日

山形市長 佐 藤 孝 弘 様

山形市監査委員	玉 田 芳 和
同	村 山 秀 幸
同	渡 辺 元
同	中 野 信 吾

平成30年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の結果	1
第4 審査意見	2
第5 決算審査の概要	4
1 決算の総括	4
2 一般会計	11
3 特別会計	30
4 財産の状況	46
5 基金の運用状況	52

審査資料

別表1 一般会計及び特別会計決算比較表	56
別表2 平成30年度市税税目別収入比較表、年度別市税比較表	58
別表3 市税の収入未済額調（税目別・年度別）	60
別表4 滞納繰越市税の収入状況調	60
別表5 税外収入の収入未済額調（科目別・年度別）	61
別表6 平成30年度一般会計歳出節別集計表(1)	62
別表7 平成30年度一般会計歳出節別集計表(2)	64
別表8 特別会計収入未済額調（科目別・年度別）	66
別表9 普通会計の財政状況	67

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
なお、各会計の歳入歳出総額については、実質収支に関する調書に合わせた。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ(%)間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 減少又は負数
 - 「-」 該当数値がないもの

平成30年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 山形市一般会計歳入歳出決算
平成30年度 山形市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
平成30年度 山形市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
平成30年度 山形市介護保険事業会計歳入歳出決算
平成30年度 山形市区画整理事業会計歳入歳出決算
平成30年度 山形市財産区会計歳入歳出決算
平成30年度 山形市駐車場事業会計歳入歳出決算
平成30年度 山形市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算
平成30年度 山形市農業集落排水事業会計歳入歳出決算
平成30年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成30年度 各会計実質収支に関する調書
平成30年度 財産に関する調書
平成30年度 奨学基金の運用状況
平成30年度 用品調達基金の運用状況
平成30年度 土地開発基金の運用状況

第2 審査の方法

決算の審査は、令和元年7月11日付けをもって市長から審査に付された、平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、処理の適法性、計数の正確性、予算執行の適正性等に主眼をおいて実施した。

基金の運用状況の審査は、同じく審査に付された、平成30年度各基金の運用状況を示す書類について、計数の正確性、運用の適正性に主眼をおいて実施した。

審査の方法は、関係帳簿及び収入支出証書類との照合調査並びに関係職員からの説明聴取などにより行った。

第3 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び証書類その他政令で定める書類は、いずれも関係法令に従って処理されており、かつ、計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、その運用はおおむね適正であると認めた。

第4 審査意見

平成30年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が1,505億951万9千円で前年度に比べ21億8,336万8千円(1.4%)減少し、歳出が1,477億2,143万6千円で17億1,402万7千円(1.1%)減少している。

○各会計の決算総額

一般会計では、歳入が995億5,859万3千円で前年度に比べ14億356万9千円(1.4%)増加し、歳出が974億4,146万7千円で15億2,233万1千円(1.6%)増加している。

歳入のうち、前年度に比べ増加した主なものは、財産収入、市債、地方消費税交付金であり、減少した主なものは、繰入金、地方交付税、分担金及び負担金である。

自主財源の根幹をなす市税は360億593万5千円で、前年度に比べ1億3,097万円(0.4%)増加している。これは、主に法人市民税で9,522万6千円減少したもの、個人市民税で1億5,754万1千円、固定資産税で6,757万8千円増加したことなどによる。

また、歳出のうち、前年度に比べ増加した主なものは、民生費、衛生費、土木費、農林水産業費であり、減少した主なものは、教育費、公債費、労働費である。歳出の中には、他会計への繰出金112億2,563万2千円が含まれており、その主なものは、特別会計に対しては、介護保険事業会計へ31億6,715万3千円、国民健康保険事業会計へ15億5,758万3千円であり、公営企業会計に対しては、公共下水道事業会計へ35億3,317万4千円、市立病院済生館事業会計へ10億1万2千円となっている。

翌年度繰越額は34億172万8千円で、これは、主に国の補正予算に対応し12月及び3月補正予算に計上された事業の年度内完了が困難であったものであり、前年度に比べ3億6,760万4千円(9.8%)の減少となっている。

特別会計では、歳入が509億5,092万6千円で前年度に比べ35億8,693万7千円(6.6%)減少し、歳出が502億7,996万9千円で32億3,635万8千円(6.0%)減少している。減少した主な理由は、平成30年度の制度改革で県と市町村の共同運営とされた国民健康保険事業会計の歳入で36億9,292万7千円、歳出で30億2,840万9千円それぞれ減少したことによる。他の会計では、歳入歳出とも、区画整理事業会計などで減少し、介護保険事業会計などで増加している。介護保険事業会計の歳出の増額は、保険給付費の増加によるものである。

○財政状態

不納欠損額は、一般会計と特別会計を合わせ2億9,767万7千円で前年度に比べ3億2,411万6千円(52.1%)の減少となっている。これは、一般会計では、市税等で1億2,653万4千円、特別会計では、国民健康保険事業会計などで1億9,758万2千円それぞれ減少したことによる。不納欠損処分にあたっては、負担の公平性及び歳入確保の観点を基本としながらも、滞納者の状況を十分把握の上、速やかに対応されたい。

収入未済額は、一般会計が15億7,469万円、特別会計が16億3,307万2千円、合わせて32億776万2千円となり、前年度に比べ1億7,302万3千円(5.1%)の減少となっている。こ

れは、一般会計では、市税等で 6,951 万 9 千円（4.2%）、特別会計では、国民健康保険事業会計などで 1 億 350 万 4 千円（6.0%）それぞれ減少したことによる。市税を中心として計画的な未収金対策により収入未済額は全体として減少傾向にあるが、引き続き未収金対策の推進に努められたい。収入未済額のうち、私法上の債権については時効の援用がないと事務的手続きのみをもって債権を消滅させることができないことから過年度分の収入未済額が多額になってきている。徴収不能な私法上の債権について適正な処理基準を明確にすることが必要である。

市債の当年度末の残高は、一般会計が 1,000 億 1,905 万 3 千円、特別会計が 34 億 412 万 4 千円、合わせて 1,034 億 2,317 万 7 千円となり、前年度末に比べ 13 億 1,419 万 4 千円（1.3%）の増加となっている。これは、特別会計では、10 億 5,924 万 9 千円（23.7%）減少したものの、一般会計で 23 億 7,344 万 3 千円（2.4%）増加したことによる。一般会計の市債残高は平成 24 年度末から増加を続けており、平成 30 年度末には再び 1,000 億円を超えていた状況にある。近年は臨時財政対策債の割合が大きくなっているが、引き続き市債残高の適正な管理に努められたい。

積立基金の当年度末の合計は、一般会計と特別会計を合わせ 82 億 4,798 万 6 千円で、前年度末に比べ 35 億 1,814 万 8 千円（74.4%）の増加となっている。このうち、一般会計の財政調整基金は 34 億 7,260 万 5 千円で、前年度末に比べ 20 億 2,279 万円（139.5%）増加している。財政調整基金の残高は持ち直してきているが、今後とも残高の動向に留意したうえで財政運営に努められたい。

○総括

市政経営を取り巻く環境についてみると、令和元年 7 月 24 日公表の「山形県金融経済概況」においては、「山形県の景気は、横ばい圏内の動き」とされているが、市税収入の最近の動向を見ると先行きは不透明な状況にある。市税収入の確保に今後とも鋭意努められるとともに、受益者負担金の適正化や財産の有効活用を図るなど、一層の歳入確保に取り組まれたい。

一方、歳出においては、扶助費など社会保障関連経費が増大する中、学校施設の改築など大規模な施設整備費用の増加が見込まれるとともに、中核市への移行に伴い県から移譲を受けた事務事業について、今後とも円滑な遂行を図り市民サービスの充実に努める必要があることから、より効果的で効率的な行政経営を推進されたい。

また、近年、地方公共団体の業務においては地域活性化の一層の推進が求められており、施設の維持管理や各種イベントの実施などにおいて、民間活力を活用した様々な取り組みを実施しているところである。これらの事業の推進にあたっては、市の業務と密接に関わるものである点から公正性、公平性を確保したうえで実施すべきことが求められるため、関連する事務の執行手続き等において、管理統制が十分に機能するような体制を確保されたうえで行われるよう願うものである。

令和元年度は「山形市発展計画」の最終年度であり、次期計画の策定年度ともなるが、諸施策の実施にあたっては、将来にわたり安定した財政運営が必要であり、「第 5 次行財政改革プラン」に示された継続的な健全財政の堅持に十分考慮して取り組まれるよう要望する。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

第5 決算審査の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計

区分 会計別	予算現額	歳入			
		調定額	歳入決算額	対予算 収入率	対調定 収入率
一般会計	104,020,491	101,256,616	99,558,593	95.7	98.3
特別会計	国民健康保険事業会計	23,497,466	25,041,092	23,393,553	99.6
	後期高齢者医療事業会計	3,225,068	3,257,622	3,230,470	100.2
	介護保険事業会計	22,225,955	22,387,750	22,276,188	100.2
	区画整理事業会計	961,972	961,972	961,973	100.0
	財産区会計	7,029	7,221	7,221	102.7
	駐車場事業会計	602,293	594,311	594,311	98.7
	公設地方卸売市場事業会計	268,139	267,873	266,027	99.2
	農業集落排水事業会計	221,574	223,762	221,183	99.8
	特別会計合計	51,009,496	52,741,603	50,950,926	99.9
合計	155,029,987	153,998,219	150,509,519	97.1	97.7
重複計	—	—	7,002,932	—	—
差引合計	155,029,987	153,998,219	143,506,586	—	—

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、

歳入 1,505 億 951 万 9 千円

歳出 1,477 億 2,143 万 6 千円

であるが、この決算合計額の中には、各会計相互間の繰入、繰出金 70 億 293 万 2 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、歳入 1,435 億 658 万 6 千円、歳出 1,407 億 1,850 万 3 千円、差引額 27 億 8,808 万 3 千円となっている。

(P56 審査資料 別表1 一般会計及び特別会計決算比較表参照)

歳入歳出決算総括表

(単位 千円・%)

歳 出		歳入歳出差引額 (剩余金)	翌年度へ繰り越すべき財源 (未収入特定財源を含まない 繰越明許費繰越額)	実質収支額
歳出決算額	対予算 執行率			
97,441,467	93.7	2,117,126	609,144	1,507,982
23,107,268	98.3	286,285	0	286,285
3,209,889	99.5	20,581	0	20,581
21,919,155	98.6	357,033	0	357,033
961,868	100.0	105	0	105
6,991	99.5	230	0	230
594,311	98.7	0	0	0
261,027	97.3	5,000	0	5,000
219,460	99.0	1,723	0	1,723
50,279,969	98.6	670,957	0	670,957
147,721,436	95.3	2,788,083	609,144	2,178,939
7,002,932	—	—	—	—
140,718,503	—	2,788,083	609,144	2,178,939

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引額 27 億 8,808 万 3 千円の剩余金を生じているが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、6 億 914 万 4 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 21 億 7,893 万 9 千円であり、前年度に比べ 5 億 5,594 万 4 千円の減少となっている。

各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各会計相互間繰入繰出表

(単位 千円)

会 計 別		一般会計から 博会計への繰出額	博会計から 一般会計への繰入額
特 別 会 計	國民健康保険事業会計	1,557,583	0
	後期高齢者医療事業会計	744,658	11,056
	介護保険事業会計	3,167,153	0
	区画整理事業会計	961,305	0
	駐車場事業会計	0	327,813
	公設地方卸売市場事業会計	58,742	0
	農業集落排水事業会計	174,622	0
	小 計	6,664,063	338,870
企 業 会 計	水道事業会計	28,383	0
	公共下水道事業会計	3,533,174	0
	市立病院済生館事業会計	1,000,012	0
	小 計	4,561,569	0
合 計		11,225,632	338,870

一般会計から特別会計への繰出金の主なものは、介護保険事業会計に対する 31 億 6,715 万 3 千円、国民健康保険事業会計に対する 15 億 5,758 万 3 千円及び区画整理事業会計に対する 9 億 6,130 万 5 千円であり、繰入金は駐車場事業会計からの 3 億 2,781 万 3 千円、後期高齢者医療事業会計からの 1,105 万 6 千円である。

また、公営企業会計には、公共下水道事業会計へ 35 億 3,317 万 4 千円、市立病院済生館事業会計へ 10 億 1 万 2 千円、水道事業会計へ 2,838 万 3 千円それぞれ支出されている。

(3) 予算の執行状況

ア 峰 入

(単位 千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算現額	対調定額
一般会計	104,020,491	101,256,616	99,558,593	1,739	125,073	1,574,690	95.7	98.3
特別会計	51,009,496	52,741,603	50,950,926	14,999	172,604	1,633,072	99.9	96.6
合 計	155,029,987	153,998,219	150,509,519	16,738	297,677	3,207,762	97.1	97.7
前年度合計	157,275,577	156,680,240	152,692,887	15,224	621,793	3,380,785	97.1	97.5
比較 増 減	△2,245,590	△2,682,021	△2,183,368	1,514	△324,116	△173,023	0.0	0.3
対前年度比	98.6	98.3	98.6	109.9	47.9	94.9	—	—

(注) 収入未済額=調定額-収入済額+還付未済額-不納欠損額

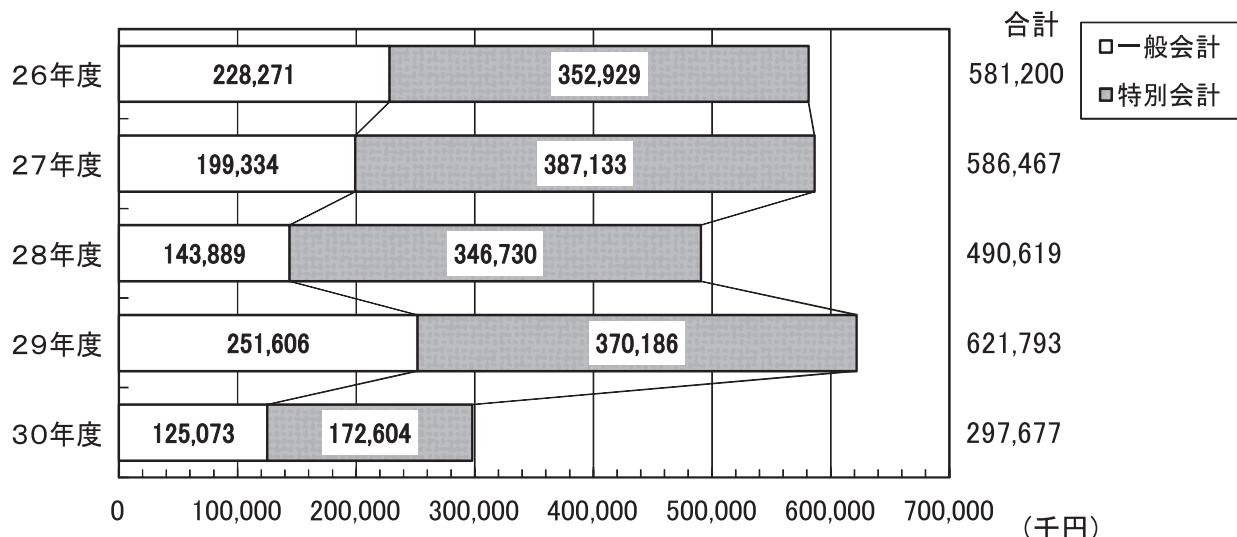
予算額 1,550 億 2,998 万 7 千円、収入済額 1,505 億 951 万 9 千円で、予算現額に対する収入率は 97.1%となり、前年度と比べ 0.0 ポイント低くなっている。

また、調定額に対する収入率は 97.7%で前年度より 0.3 ポイント高くなっている。

不納欠損額は、一般会計では 1 億 2,507 万 3 千円、特別会計では 1 億 7,260 万 4 千円、合わせて 2 億 9,767 万 7 千円となっており、前年度に比べ 3 億 2,411 万 6 千円 (52.1%) の減少となっている。これは、一般会計では市税等で 1 億 2,653 万 4 千円 (50.3%)、特別会計では国民健康保険事業会計などで 1 億 9,758 万 2 千円 (53.4%) 減少したことによる。

なお、不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

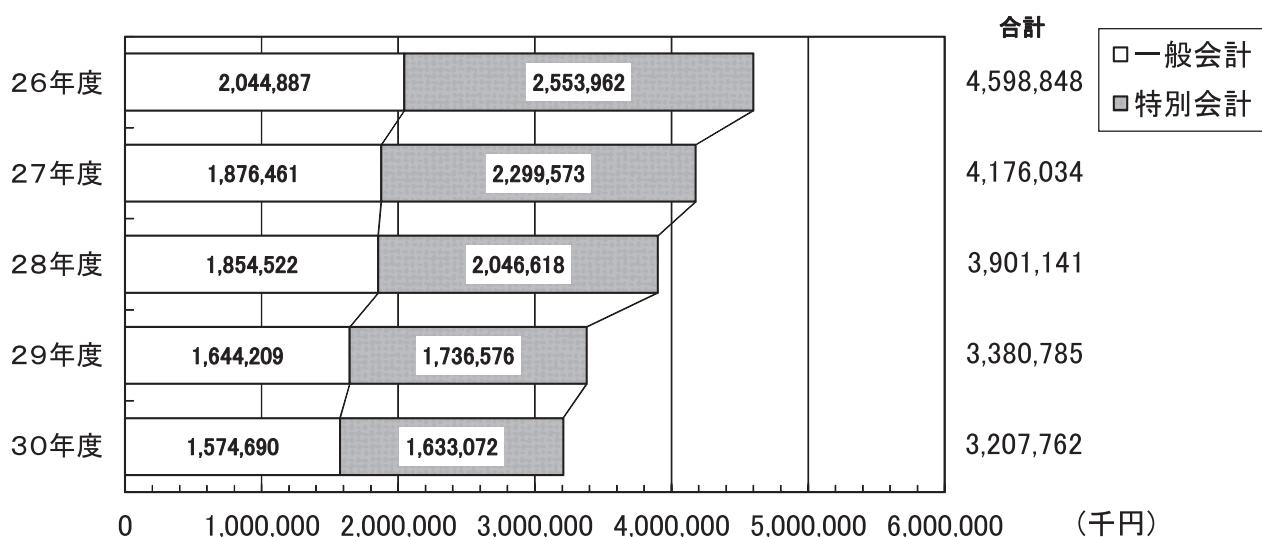
不 納 欠 損 額 の 推 移



収入未済額は、一般会計では 15 億 7,469 万円、特別会計では 16 億 3,307 万 2 千円、合わせて 32 億 776 万 2 千円となっており、前年度に比べ 1 億 7,302 万 3 千円(5.1%) の減少となっている。これは、一般会計では市税等で 6,951 万 9 千円 (4.2%) 、特別会計では国民健康保険事業会計などで 1 億 350 万 4 千円 (6.0%) 減少したことによる。

なお、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

収 入 未 濟 額 の 推 移



一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、平成 22 年度をピークに減少傾向にあり、市全体の収納努力は成果を挙げていると認められる。

また、税外収入の収入未済額については、財源の確保と市民負担の公平性の観点から、所管課では、臨戸訪問、窓口や電話での丁寧な説明など、現状で可能な方法により収入率の向上を図っており、特に、市営住宅使用料では、滞納債権収納業務を民間委託し収納対策に努めている。

しかし、滞納処分などの実施が難しい案件も見受けられ、収入未済額の収納事務は、その未収金の性質上収納が厳しい状況にあるため、微収不能な債権の適正な処理基準の策定が必要と考える。

(P61 審査資料 別表 5 税外収入の収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 濟 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一般会計	104,020,491	97,441,467	3,401,728	3,177,296	93.7
特別会計	51,009,496	50,279,969	0	729,527	98.6
合 計	155,029,987	147,721,436	3,401,728	3,906,823	95.3
前年度合計	157,275,577	149,435,462	3,769,332	4,070,783	95.0
比較増減	△2,245,590	△1,714,027	△367,604	△163,960	0.3
対前年度比	98.6	98.9	90.2	96.0	—

予算現額 1,550 億 2,998 万 7 千円、支出済額 1,477 億 2,143 万 6 千円で、執行率は 95.3%となり前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

翌年度繰越額は、34 億 172 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 6,760 万 4 千円 (9.8%) の減少となっている。これは、一般会計の衛生費で 5,516 万円（皆増）、商工費で 3,799 万 8 千円 (8.9%) 増加したものの、民生費で 1 億 7,038 万円（皆減）、土木費で 1 億 5,886 万 7 千円 (12.6%) 減少したことなどによるものである。翌年度繰越額の主なものは、教育費で国の補正予算に応じ 12 月補正予算に計上したものなどである。

不用額は、前年度に比べ 1 億 6,396 万円 (4.0%) の減少となっている。これは、主に特別会計の介護保険事業会計で 1 億 7,334 万 5 千円 (129.9%) 増加したものの、一般会計で 3 億 3,336 万 7 千円 (9.5%)、特別会計の後期高齢者医療事業会計で 752 万 8 千円 (33.2%) 減少したことによる。

(4) 市債の状況

当年度末の市債残高は、一般会計では 1,000 億 1,905 万 3 千円、特別会計では 34 億 412 万 4 千円で、合わせて 1,034 億 2,317 万 7 千円となり、前年度に比べ 13 億 1,419 万 4 千円 (1.3%) の増加となっている。

一般会計では、前年度に比べ 23 億 7,344 万 3 千円 (2.4%) の増加となっており、うち臨時財政対策債は 14 億 962 万 2 千円 (3.3%) 増加している。

特別会計では、駐車場事業会計で 2,200 万円増加したものの、区画整理事業会計で 9 億 2,029 万 1 千円、農業集落排水事業会計で 1 億 3,009 万円、公設地方卸売市場事業会計で 3,086 万 8 千円減少したため、前年度に比べ 10 億 5,924 万 9 千円 (23.7%) 減少となっている。

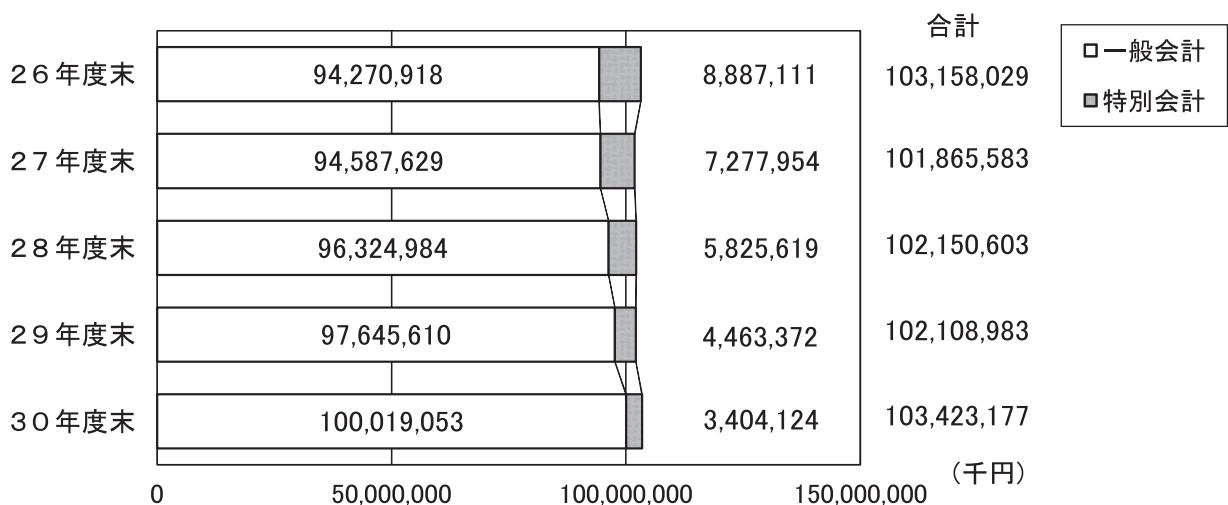
なお、会計別市債残高及び市債残高の推移は、次表のとおりである。

会 計 別 市 債 残 高

(単位 千円)

項 目	29 年度末 残 高	30 年度 市債発行額	30 年度 元金償還額	30 年度末 残 高	増 減
一 般 会 計	97,645,610	9,899,900	7,526,457	100,019,053	2,373,443
(うち臨時財政対策債)	(43,348,546)	(4,065,400)	(2,655,778)	(44,758,168)	(1,409,622)
特 別 会 計					
区画整理事業会計	2,842,156	0	920,291	1,921,865	△920,291
駐車場事業会計	21,600	22,000	0	43,600	22,000
公設地方卸売市場事業会計	426,330	1,900	32,768	395,463	△30,868
農業集落排水事業会計	1,173,286	0	130,090	1,043,196	△130,090
小 計	4,463,372	23,900	1,083,149	3,404,124	△1,059,249
合 計	102,108,983	9,923,800	8,609,606	103,423,177	1,314,194

市 債 残 高 の 推 移



2 一般会計

一般会計の予算現額 1,040 億 2,049 万 1 千円に対する決算額は、歳入 995 億 5,859 万 3 千円（予算現額に対する割合 95.7%）、歳出 974 億 4,146 万 7 千円（予算現額に対する割合 93.7%）であるが、歳入歳出差引額 21 億 1,712 万 6 千円（前年度 22 億 3,588 万 8 千円）には翌年度へ繰り越すべき財源として 6 億 914 万 4 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 15 億 798 万 2 千円（前年度 17 億 1,334 万 7 千円）となっている。

(1) 歳 入

当年度の歳入決算額は、995 億 5,859 万 3 千円で前年度に比べ 14 億 356 万 9 千円（1.4%）増加し、調定額 1,012 億 5,661 万 6 千円に対する収入率は 98.3%（前年度 98.1%）となっている。

歳入の主なものは、市税 360 億 593 万 5 千円（構成比 36.2%）、国庫支出金 130 億 6,719 万 9 千円（構成比 13.1%）、市債 98 億 9,990 万円（構成比 9.9%）である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、財産収入で 20 億 439 万 5 千円（473.9%）、市債で 9 億 6,290 万円（10.8%）、地方消費税交付金で 3 億 7,219 万円（7.9%）であり、減少した主なものは、繰入金で 20 億 3,545 万 6 千円（51.0%）、地方交付税で 5 億 5,449 万 4 千円（5.6%）、分担金及び負担金で 5,634 万 1 千円（4.5%）である。

予算現額に対する収入率は 95.7% で、予算現額と収入済額との比較では収入済額が 44 億 6,189 万 8 千円下回っている。

なお、科目別の収入状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧表（一般会計）

区分 科目（款）	予算現額	調定額	収入済額				予算現額と 収入済額との 比較
			金額	対予算 現額比	対調定 額比	構成比	
1 市 稅	35,769,965	37,323,405	36,005,935	100.7	96.5	36.2	235,970
2 地方譲与税	621,000	621,827	621,827	100.1	100.0	0.6	827
3 利子割交付金	60,000	64,046	64,046	106.7	100.0	0.1	4,046
4 配当割交付金	90,000	77,139	77,139	85.7	100.0	0.1	△12,861
5 株式等譲渡所得割交付金	45,000	68,730	68,730	152.7	100.0	0.1	23,730
6 地方消費税交付金	5,030,000	5,106,558	5,106,558	101.5	100.0	5.1	76,558
7 ゴルフ場利用税交付金	3,000	2,629	2,629	87.6	100.0	0.0	△371
8 自動車取得税交付金	162,000	174,019	174,019	107.4	100.0	0.2	12,019
9 地方特例交付金	165,000	190,575	190,575	115.5	100.0	0.2	25,575
10 地方交付税	9,283,953	9,268,878	9,268,878	99.8	100.0	9.3	△15,075
11 交通安全対策特別交付金	59,000	53,355	53,355	90.4	100.0	0.1	△5,645
12 分担金及び負担金	1,221,825	1,241,313	1,200,339	98.2	96.7	1.2	△21,486
13 使用料及び手数料	1,575,509	1,719,977	1,535,601	97.5	89.3	1.5	△39,908
14 国庫支出金	14,069,893	13,067,199	13,067,199	92.9	100.0	13.1	△1,002,694
15 県支出金	6,850,668	6,513,079	6,513,079	95.1	100.0	6.5	△337,589
16 財産収入	2,527,475	2,427,364	2,427,354	96.0	100.0	2.4	△100,121
17 寄附金	1,727,830	1,975,390	1,975,390	114.3	100.0	2.0	247,560
18 繰入金	1,973,520	1,955,459	1,955,459	99.1	100.0	2.0	△18,061
19 繰越金	2,235,888	2,235,888	2,235,888	100.0	100.0	2.2	0
20 諸収入	7,596,465	7,269,887	7,114,694	93.7	97.9	7.1	△481,771
21 市債	12,952,500	9,899,900	9,899,900	76.4	100.0	9.9	△3,052,600
合計	104,020,491	101,256,616	99,558,593	95.7	98.3	100.0	△4,461,898
前年度合計	103,199,130	100,048,227	98,155,024	95.1	98.1	100.0	△5,044,106
比較増減	821,361	1,208,390	1,403,569				
対前年度比	100.8	101.2	101.4				

歳入決算額を自主財源と依存財源とに分類し、その割合を前年度と比較すると次表のとおりである。

財源別構成比較表（一般会計）

(単位 千円・%)

区分	年 度	30年度		29年度		対前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
自 主 財 源	市 税	36,005,935	36.2	35,874,965	36.5	130,970	0.4
	分担金及び負担金	1,200,339	1.2	1,256,680	1.3	△56,341	△4.5
	使用料及び手数料	1,535,601	1.5	1,554,317	1.6	△18,716	△1.2
	財産収入	2,427,354	2.4	422,960	0.4	2,004,395	473.9
	繰入金	1,955,459	2.0	3,990,915	4.1	△2,035,456	△51.0
	繰越金	2,235,888	2.2	2,003,218	2.0	232,670	11.6
	諸 収 入	7,114,694	7.1	7,065,645	7.2	49,049	0.7
	寄附金	1,975,390	2.0	1,875,190	1.9	100,201	5.3
小 計		54,450,660	54.7	54,043,889	55.1	406,771	0.8
依 存 財 源	地方譲与税	621,827	0.6	615,917	0.6	5,910	1.0
	利子割交付金	64,046	0.1	75,318	0.1	△11,272	△15.0
	配当割交付金	77,139	0.1	98,766	0.1	△21,627	△21.9
	株式等譲渡所得割交付金	68,730	0.1	100,776	0.1	△32,046	△31.8
	地方消費税交付金	5,106,558	5.1	4,734,368	4.8	372,190	7.9
	ゴルフ場利用税交付金	2,629	0.0	2,688	0.0	△59	△2.2
	自動車取得税交付金	174,019	0.2	174,516	0.2	△497	△0.3
	地方特例交付金	190,575	0.2	165,320	0.2	25,255	15.3
	地方交付税	9,268,878	9.3	9,823,372	10.0	△554,494	△5.6
	交通安全対策特別交付金	53,355	0.1	57,296	0.1	△3,941	△6.9
	国庫支出金	13,067,199	13.1	12,939,801	13.2	127,397	1.0
	県支出金	6,513,079	6.5	6,385,997	6.5	127,082	2.0
	市 債	9,899,900	9.9	8,937,000	9.1	962,900	10.8
小 計		45,107,933	45.3	44,111,135	44.9	996,798	2.3
合 計		99,558,593	100.0	98,155,024	100.0	1,403,569	1.4

当年度の自主財源の決算額は、前年度に比べ 4 億 677 万 1 千円（0.8%）の増加となっている。これは主に、繰入金で減少したものの、財産収入、繰越金、市税で増加したことによる。

依存財源は、前年度に比べ 9 億 9,679 万 8 千円（2.3%）の増加となっている。これは主に地方交付税、株式等譲渡所得割交付金で減少したものの、市債、地方消費税交付金で増加したことによる。依存財源が大幅に増加した結果、自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。

以下、各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 稅

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30 年度	35,769,965	37,323,405	36,005,935	104,838	1,214,335	100.7	96.5
29 年度	35,846,507	37,404,531	35,874,965	248,528	1,283,584	100.1	95.9
比較増減	△76,542	△81,127	130,970	△143,690	△69,248	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 3,097 万円（0.4%）の増加となっている。これは、主に法人市民税で 9,522 万 6 千円、市たばこ税で 2,961 万 4 千円減少したものの、個人市民税で 1 億 5,754 万 1 千円、固定資産税で 6,757 万 8 千円増加したことによる。

法人市民税の減少は、金融業でのマイナス金利政策の影響等によるもの、市たばこ税の減少は、健康志向の高揚、喫煙場所の制限等により喫煙者率の長期的な減少傾向によるものである。個人市民税の増加は、雇用・所得環境の改善が継続し、前年度課税実績と比較して納税義務者数及び給与所得が増加したことによるもの、固定資産税の増加は、宅地価格の上昇傾向を反映し、評価替えによる増加と、企業の設備投資による新規取得資産が増えたことによるものである。

収入済額の主なものは、固定資産税 145 億 6,218 万 5 千円、個人市民税 135 億 126 万円、法人市民税 33 億 6,618 万 5 千円、都市計画税 25 億 2,661 万 6 千円である。

不納欠損額の主なものは、固定資産税 5,966 万 5 千円、個人市民税 2,865 万 9 千円、都市計画税 1,145 万 3 千円であり、その主な理由は、倒産などに係る滞納処分の即時執行停止によるものと時効の完成によるものである。

収入未済額の主なものは、固定資産税 6 億 1,213 万 4 千円、個人市民税 4 億 5,563 万 2 千円、都市計画税 1 億 2,129 万 9 千円、法人市民税 3,222 万 1 千円である。

調定額に対する収入率は、前年度と比べ 0.6 ポイント高くなっています。収入未済額は、前年度に比べ 6,924 万 8 千円減少している。

(P58 審査資料 別表2 平成30年度市税税目別収入比較表、

P60 審査資料 別表3 市税の収入未済額調、別表4 滞納繰越市税の収入状況調参照)

第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	621,000	621,827	621,827	0	0	100.1	100.0
29年度	612,000	615,917	615,917	0	0	100.6	100.0
比較増減	9,000	5,910	5,910	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 591 万円（1.0%）の増加となっている。これは、自動車重量譲与税で 483 万 4 千円、地方揮発油譲与税で 107 万 6 千円増加したことによる。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 4 億 4,228 万 2 千円、地方揮発油譲与税 1 億 7,954 万 5 千円である。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	60,000	64,046	64,046	0	0	106.7	100.0
29年度	40,000	75,318	75,318	0	0	188.3	100.0
比較増減	20,000	△11,272	△11,272	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,127 万 2 千円（15.0%）の減少となっている。これは、前年度において、利子の高かった時期に契約された長期定期貯金の支払利子が増加したが、今年度はその反動により減少したことによる。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	90,000	77,139	77,139	0	0	85.7	100.0
29年度	90,000	98,766	98,766	0	0	109.7	100.0
比較増減	0	△21,627	△21,627	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2,162 万 7 千円（21.9%）の減少となっている。これは、配当所得自体は減少していないが、昨年 10 月以降の株価下落の影響で上場株の譲渡損が生じ、譲渡所得との損益通算により税収が減少したことによる。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	45,000	68,730	68,730	0	0	152.7	100.0
29年度	42,000	100,776	100,776	0	0	239.9	100.0
比較増減	3,000	△32,046	△32,046	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 3,204 万 6 千円 (31.8%) の減少となっている。これは、昨年 10 月以降の株価下落の影響により、譲渡所得が減少したことによる。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	5,030,000	5,106,558	5,106,558	0	0	101.5	100.0
29年度	4,356,000	4,734,368	4,734,368	0	0	108.7	100.0
比較増減	674,000	372,190	372,190	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 3 億 7,219 万円 (7.9%) の増加となっている。これは、平成 30 年度税制改正における清算基準の見直しによる。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	3,000	2,629	2,629	0	0	87.6	100.0
29年度	3,000	2,688	2,688	0	0	89.6	100.0
比較増減	0	△59	△59	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 5 万 9 千円 (2.2%) の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	162,000	174,019	174,019	0	0	107.4	100.0
29年度	114,000	174,516	174,516	0	0	153.1	100.0
比較増減	48,000	△497	△497	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 49 万 7 千円 (0.3%) の減少となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	165,000	190,575	190,575	0	0	115.5	100.0
29年度	152,000	165,320	165,320	0	0	108.8	100.0
比較増減	13,000	25,255	25,255	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2,525 万 5 千円 (15.3%) の増加となっている。

第10款 地方交付税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	9,283,953	9,268,878	9,268,878	0	0	99.8	100.0
29年度	9,758,375	9,823,372	9,823,372	0	0	100.7	100.0
比較増減	△474,422	△554,494	△554,494	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 5 億 5,449 万 4 千円 (5.6%) の減少となっている。これは、普通交付税で 4 億 5,442 万 2 千円、特別交付税で 1 億 7 万 2 千円減少したことによる。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	59,000	53,355	53,355	0	0	90.4	100.0
29年度	59,000	57,296	57,296	0	0	97.1	100.0
比較増減	0	△3,941	△3,941	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 394 万 1 千円 (6.9%) の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	1,221,825	1,241,313	1,200,339	14,566	26,408	98.2	96.7
29年度	1,289,542	1,296,277	1,256,680	1,221	38,377	97.5	96.9
比較増減	△67,717	△54,964	△56,341	13,345	△11,969	—	—

収入済額は、前年度に比べ 5,634 万 1 千円 (4.5%) の減少となっている。これは、主に消防費負担金で 2,248 万 4 千円増加したものの、民生費負担金で 8,242 万 9 千円減少したこ

とによる。

収入済額の主なものは、民生費負担金 8 億 1,463 万円、消防費負担金 3 億 6,538 万 2 千円である。

不納欠損額は、市立・民間立保育所保育料負担金 1,456 万 6 千円であり、収入未済額の主なものも、市立・民間立保育所保育料負担金の 2,507 万 5 千円である。

(P61 審査資料 別表 5 税外収入の収入未済額調参照)

第13款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	1,575,509	1,719,977	1,535,601	2,607	181,782	97.5	89.3
29年度	1,590,722	1,733,945	1,554,317	9	179,633	97.7	89.6
比較増減	△15,213	△13,968	△18,716	2,598	2,149	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1,871 万 6 千円 (1.2%) の減少となっている。これは、土木使用料で 1,439 万 7 千円、衛生手数料で 737 万 2 千円減少したことによる。

収入済額の内訳は、使用料 9 億 3,542 万 7 千円、手数料 6 億 17 万 4 千円であり、収入済額の主なものは、土木使用料 5 億 9,334 万 8 千円、衛生手数料 4 億 5,639 万 2 千円である。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 1 億 7,717 万 7 千円である。

(P61 審査資料 別表 5 税外収入の収入未済額調参照)

第14款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	14,069,893	13,067,199	13,067,199	0	0	92.9	100.0
29年度	14,355,501	12,939,801	12,939,801	0	0	90.1	100.0
比較増減	△285,608	127,397	127,397	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,739 万 7 千円 (1.0%) の増加となっている。これは、主に民生費国庫補助金で 5 億 3,121 万 3 千円、教育費国庫補助金で 2,627 万 7 千円減少したものの、土木費国庫補助金で 3 億 1,720 万 6 千円、民生費国庫負担金で 2 億 9,604 万 9 千円増加したことによる。

収入済額の内訳は、国庫負担金 101 億 2,036 万 4 千円、国庫補助金 28 億 8,750 万 9 千円、委託金 5,932 万 6 千円であり、収入済額の主なものは、民生費国庫負担金 100 億 7,121 万 6 千円、土木費国庫補助金 16 億 3,632 万 4 千円である。

第15款 県支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	6,850,668	6,513,079	6,513,079	0	0	95.1	100.0
29年度	6,818,417	6,385,997	6,385,997	0	0	93.7	100.0
比較増減	32,251	127,082	127,082	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,708 万 2 千円 (2.0%) の増加となっている。これは、主に総務費県委託金で 3,535 万 2 千円、農林水産業費県補助金で 2,889 万 1 千円減少したものの、民生費県補助金で 1 億 6,886 万 4 千円、民生費負担金で 2,482 万 5 千円増加したことによる。

収入済額の内訳は、県負担金 38 億 5,058 万 4 千円、県補助金 20 億 2,877 万 2 千円、委託金 6 億 3,372 万 2 千円であり、収入済額の主なものは、民生費県負担金 37 億 7,190 万 9 千円、民生費県補助金 13 億 8,840 万円である。

第16款 財産収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	2,527,475	2,427,364	2,427,354	0	9	96.0	100.0
29年度	495,578	422,969	422,960	0	9	85.3	100.0
比較増減	2,031,897	2,004,395	2,004,395	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 20 億 439 万 5 千円 (473.9%) の増加となっている。これは、主に不動産売払収入で 1 億 6,648 万 1 千円減少したものの、出資金等返戻収入で 21 億 6,632 万 8 千円増加したことによる。

収入済額の主なものは、山形ジェイアール直行特急保有株式会社及び一般社団法人山形市農業振興公社等からの出資金返戻による出資金等返戻収入で 21 億 6,633 万 3 千円である。